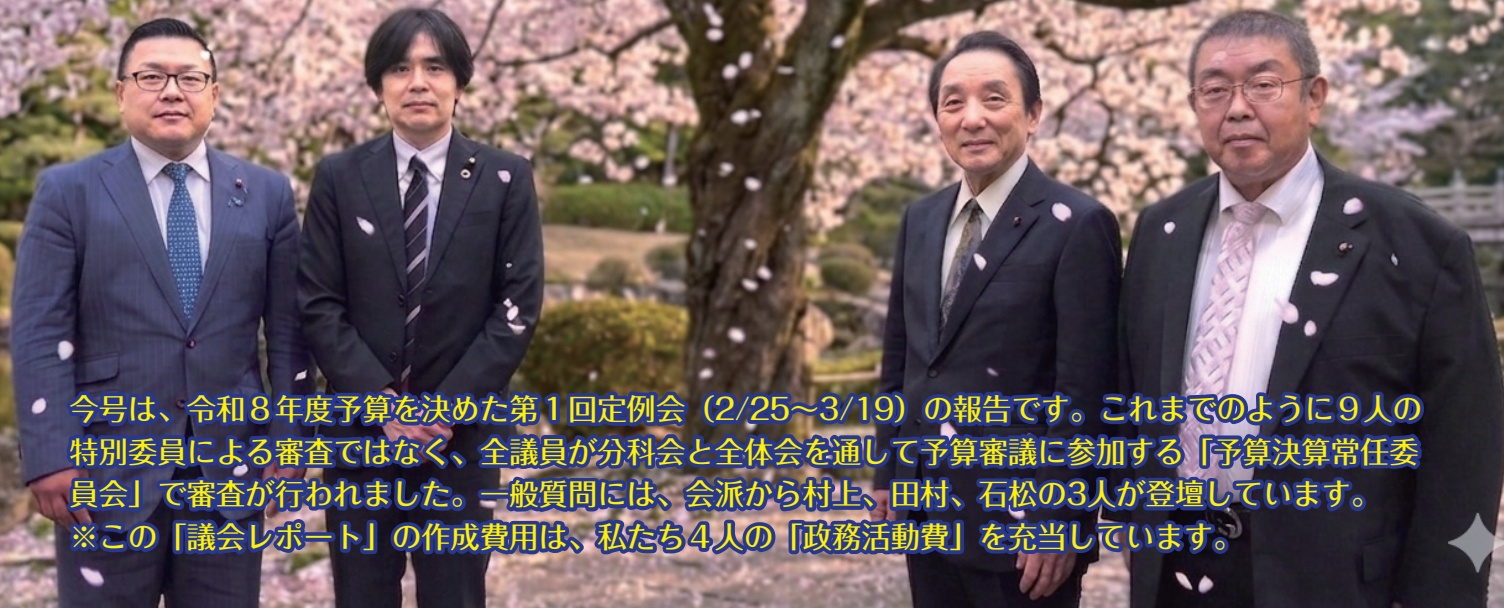


# こんにちは！「市政会」です。

— 笠間市議会会派「市政会」議会レポート No.7 —



今号は、令和8年度予算を決めた第1回定例会（2/25～3/19）の報告です。これまでのように9人の特別委員による審査ではなく、全議員が分科会と全体会を通して予算審議に参加する「予算決算常任委員会」で審査が行われました。一般質問には、会派から村上、田村、石松の3人が登壇しています。  
※この「議会レポート」の作成費用は、私たち4人の「政務活動費」を充当しています。



## 飯田正憲会長から

### \* 私たちは令和8年度予算に賛成しました

令和8年度予算は、市制施行20周年という節目において、将来に負担を先送りせず健全な財政運営を維持する「責任ある積極財政」となっています。取り分け以下の3点について、私たちは期待を寄せています。

一点目は、子育て支援と医療・福祉の充実です。①市政会としても要望していた「学校給食の無償化」が、国の新制度と市の独自支援を組み合わせ実現し、子育て世帯の経済的負担が大幅に軽減されます。②石松議員が一般質問で繰り返し取り上げてきた「5歳児健診」が予算化され、発達のある子どもたちへの切れ目のない支援体制が整いました。③高齢者向けの福祉施設の充実を図る一方で、笠間市立病院についても地域ニーズに応えながら、持続可能な経営を行っていくことを課題としています。

二点目は魅力ある市づくりと地域コミュニティ支援です。①継続して訴えてきた「北山公園」の改修が予算化されました。「公園管理事務所」のエアコンについては、今回予算化されていませんが、「空調効果を得るために施設改修が必要かどうか、見積をとりながら検討する」という約束を、予算に向けた市長との懇談会のなかで確認しています。そのことも含めて、「北山公園」が次世代へ引き継がれる魅力ある公園へと再生されることが期待されます。②『平和フォーラム』（労働組合や市民団体が構成されるネットワーク組織）の要望書が後押しとなり「中学生平和大使派遣事業」が実現しました。次世代を担う中学生が被爆地などを訪れる機会を得ることは、平和な社会の実現に貢献する人材育成において重要です。③行政区の負担を減らすため、回覧文書の電子化や令和8年度から2ヵ年で行政区所有の防犯灯を市へ帰属・一括管理する方針が示され、地域の事務負担を和らげる画期的な取り組みです。

三点目は、強い産業づくりと効率的な自治体運営です。①スマート農業の推進や、台湾・エチオピアとの国際交流を通じた「スポーツシティかさま」の推進など、社会情勢に対応した新たな活力を生む施策を評価します。②市役所のデジタル化推進に加え、事業の必要性を把握している担当部署の主体的な判断で財源を割り振る「枠配分方式」（予算を決めるときに、あらかじめ「あなたの部署はこの金額の中で工夫して使ってください」と、お財布の「枠」を先に渡してしまうやり方）の導入を、自立した自治体経営の基盤となるものとして高く評価しています。



※左のQRコードから、「令和8年度予算書」(PDF)が閲覧及びダウンロードできます。

全会派の協力を得て「アメリカ・イスラエルによるイラン攻撃に抗議し、事態の平和的解決を求める決議」を全会一致で決議することができました。

提案者を代表し、提案理由説明を飯田会長が行いました。

※右のQRコードから決議採択の様子を視聴できます。



## 村上議員の一般質問から

### \* 笠間市の誇り「栗」を活かした地域づくりを!



村上議員は今回の一般質問に、笠間市の最大の魅力であり、地域経済を支える重要な産業である「栗」をテーマに取り上げました。

#### 「笠間新栗まつり」の飛躍と、農家を豊かにする「価格戦略」

「笠間新栗まつり」は、当初岩間地区で開催した頃は1,000人規模の催しでしたが、回を重ねるごとに成長し、現在では約4万2,000人が訪れる笠間市の秋を代表する大イベントとなりました。来場者の約92%が市外から訪れており、イベント会場だけでなく、「道の駅かさま」や「笠間稲荷神社」など市内各所を巡っていただくことで、笠間市全体に大きな経済効果をもたらしています。

今回は第20回という節目の年を迎えます。村上議員は「これまでの歴史を振り返るだけでなく、これからの発展に向けたインパクトのある企画」を市に要望しました。その中で最も強く訴えたのが、「新栗まつり」を最大限に活かした「笠間の栗の価格戦略」です。現状、農協等に出荷するだけでは市場の価格に左右されてしまい、他の全国的な有名産地と比べてまだ単価に差があります。

だからこそ、県外から多くのお客様が集まる「新栗まつり」が最大のチャンスと言えます。ただ栗を売るのではなく、笠間の栗にふさわしい付加価値をつけ、生産者が自ら納得できる高い値段を設定して販売していく仕組みが必要です。美食を求める富裕層（ガストロノミーユーザー）に向けた高付加価値商品の提供など、来場者1人あたりの消費額を高める戦略も提案しました。市内の業者や農家がしっかりと潤う、稼げるイベントへの進化を求めています。

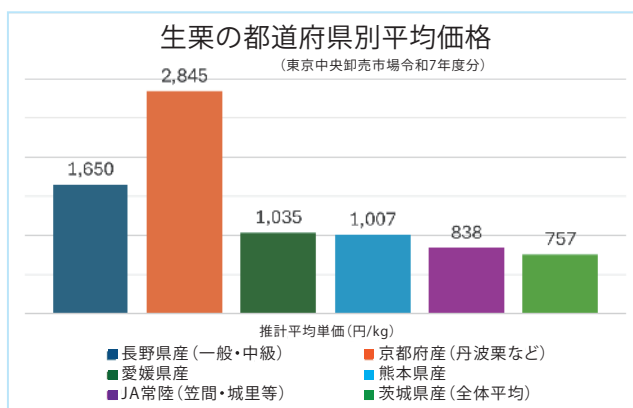
あわせて、一部で見られる不適切な商品の販売防止や、課題となっている周辺の交通渋滞・行列対策についても、市に改善を強く求めました。

#### 笠間の栗ブランドの土台「中山間地域の農地」を守る

次に、笠間市の農地の約35%を占める中山間地域の農業について質しました。高齢化や担い手不足が進むなか、地理的条件が不利な中山間地域では、このままでは耕作放棄地が急速に増えてしまうという強い危機感を持っています。

市は「農地管理は所有者が原則」としていますが、地権者個人の努力だけでは限界があります。実は、笠間市の栗栽培面積の約1割が中山間地域に存在しています。栗は水はけの良い土地を好むため、山の斜面などの条件を活かすことができる作物です。

村上議員は「条件の悪い水田から高収益である栗畑への転換支援などを通し、市がもっと農家に寄り添った対策を講じるべき」と指摘しました。中山間地域の栗畑が荒廃してしまえば、「日本一の栗産地」としてのブランドも、「新栗まつり」の熱狂も維持できないからです。「笠間の栗」は、先人たちが守り育ててきた本市の大切な宝です。この宝を一過性のイベントの盛り上がりだけで終わらせるのではなく、確実な農家の所得向上と、美しい里山風景の保全につなげていかなければなりません。



村上議員は「令和8年度予算（タブレット端末更新事業・子ども居場所拠点運営事業）」についても質問しています。

※右のQRコードから村上議員の一般質問が視聴できます。



## 田村議員の一般質問から



### \* メタバースが拓く笠間市の未来をめざして

近年、急速に発展し注目を集めている「メタバース（インターネット上の仮想空間）」技術について、民間企業や先進自治体での活用が進むなか、この新しい技術を笠間市でも活用できないか、田村議員が一般質問で取り上げました。

現在、笠間市としての公式なPRにはメタバースは使われていません。しかし教育の現場では、「岩間第三小学校」が全国に先駆けて、地域と学校をつなぐ『会議室』をメタバース上に作りました。これにより、いつでもどこからでも気軽に参加できる新しい交流が生まれています。これからは市全体でも、観光名所をインターネット上に再現し、自分の分身（アバター）を使って見学したり、交流したりできる場をつくるのが期待されます。

メタバースを使った観光PRを進めている福岡県みやま市に「市政会」で視察に行きました。これまでの「見るだけ」のパンフレットや動画とは違い、メタバースを使うことで、まるで現地を観光しているかのような体験や交流ができるようになっていきます。これにより、遠方に住んでいても市を応援してくれる「デジタル住民（市のファン）」が増え、将来的な移住の相談や、ふるさと納税の増加にもつながる新しいまちづくりの形として注目されています。

笠間市が持つ観光や歴史の魅力とメタバースを組み合わせるアイデアについて、市から次のような考えが示されました。

**観光（菊まつり）** → お祭りの様子や門前通りの雰囲気を仮想空間で発信し、実際に笠間へ足を運んでもらうきっかけにする。**歴史（笠間城・筑波海軍航空隊記念館）** → 今は建物が残っていない笠間城も、デジタル技術を使えば当時の姿を再現でき、魅力を大きく引き出せる。まずはスマートフォンなどをかざして楽しむ「AR（拡張現実）」の活用から調査を進めることになった。また、筑波海軍航空隊記念館では、当時の生活を疑似体験してもらうことで、平和の大切さを伝える学習に役立つ。**スポーツ** → 身体に障がいがある方や高齢の方でも、仮想空間を通してスポーツに親しめる新しい機会をつくる。

新しい技術を取り入れるためには、システムの維持にかかる費用や、スマートフォン・パソコンの操作に不慣れな方へのサポートなど、解決すべき課題もあります。しかし、笠間市の魅力を全国に発信し、より活気あるまちをつくる上で、デジタル技術の活用はとても有効な手段です。先進的な自治体の良いところを取り入れながら、笠間市の「リアルな魅力」と「デジタル」を掛け合わせた効果的な情報発信ができるよう、引き続き市へ提案を続けていきます。



田村議員は、「基本的な生活習慣」についても質問しています。

※左のQRコードから田村議員の一般質問が視聴できます。

## 石松議員の一般質問から



### \* 誰もが納得できる、公平な物価高騰支援策を

笠間市では国の交付金を活用し、物価高騰に対する様々な支援策を行っています。しかし、その内容について市民から多くの声が寄せられています。石松議員は、これらの声を代弁し、執行部（市側）の考えを質しました。

#### 支援の「谷間」に置かれた35歳～74歳世代の窮状

今回の支援策の最大の問題点は、世代間における支援の格差です。若者への1万円給付や高齢者への1万3,000円分の商品券支給といった直接的な給付が行われた一方で、35歳から74歳の世代に対しては「プレミアム付商品券（1万円で1万3,000円分）」の購入という、自己負担を伴う支援のみに留まりました。石松議員はこの点について「なぜこの世代だけが『自腹を切り、1万円を支払わなければ支援を受けられない』というハードルを課せられたのか」と、選定根拠を厳しく質しました。この世代には、教育費負担が重い現役世代や、年金のみで生活する65歳以上の準高齢層も含まれています。

政策企画部長は「所得のピークを迎える世代であることや、市内事業者を支える主役としてお力添えをいただきたいという考えから、この構成にした」と説明しましたが、石松議員は厚生労働省の「国民生活基礎調査」の結果を引き合いに出し反論しました。「調査によれば、生活が苦しいと回答する割合が最も高いのは、まさにこの35歳から70代前半の世代です。可処分所得が伸び悩む中、子育て、住宅ローン、親の介護という『三重苦』を背負い、最も物価高の影響を受けている世代を支援から除外（負担を強いる形に）したのは間違いではないか」。

#### 紙の商品券にこだわる弊害と「事務費14.4%」の重み

次に石松議員が指摘したのは、支援の手法についてです。笠間市がいまだに「紙の商品券」にこだわっていることで、多額の事務費が発生しています。今回の商品券事業における事務費比率は14.4%に達しています。近隣の水戸市や筑西市が一律給付など「支援の谷間」を作らない手法を選択していることを挙げ、なぜデジタル化や直接給付へのシフトが進まないのかを迫りました。産業経済部長は、紙の商品券を選択した理由として「早期の事業開始」と「市内中小事業者の支援」を強調しました。しかし、石松議員は以下の2点を構造的な欠陥として指摘しています。

**1点目は消費者と事業者のミスマッチ**「商品券のうち7,000円分は大型店で使用できません。大型店なら100円で買えるものが、小型店では150円する場合もあります。物価高対策であるならば、少しでも安く買える場所で使えるようにすべきであり、生活者支援と事業者支援を混同することで、市民（消費者）の恩恵が制限されている実態があります。**2点目はデジタル・公金受取口座の活用不足**「他市では印刷代や郵送代を削減するため、スマホアプリによるデジタル還元や、マイナンバーカードに紐づいた公金受取口座への直接給付に切り替えています。これこそが『早期給付』を実現する最も有効な手段ではないか」と迫りました。

産業経済部長は「今回はこの手法が社会情勢に合っていた」と主張しましたが、石松議員は「市民から不満が出ている以上、それが社会情勢に合っていたとは言えない。市民の声を真摯に聞き、次こそは無駄のない迅速な給付を実現すべきだ」と強く要望しました。

政治の役割は、最も困難な状況にある方々に寄り添い、確かな支援を届けることです。市民の不満や疑問の声を真摯に受け止め、公平で納得感のある市政を実現するため、これからも「市政会」は全力を尽くしていきます。みなさまのご意見をお聞かせください。



石松議員は「市立病院の経営現状と今後」「教職員の負担軽減とフッ化物洗口事業の在り方」についても質問しています。

※左のQRコードから石松議員の一般質問が視聴できます。